

議 第 64 号

令和7年度

松江市下水道事業会計予算書

松江市上下水道局

目 次

令和7年度松江市下水道事業会計予算	1
-------------------------	---

予算に関する説明書

(1) 重要な会計方針に係る事項に関する注記	4
(2) 令和7年度松江市下水道事業会計予算実施計画	6
(3) 令和7年度松江市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書 ..	8
(4) 給与費明細書	9
(5) 継続費に関する調書	13
(6) 債務負担行為に関する調書	14
(7) 令和7年度松江市下水道事業予定貸借対照表	15
(8) 令和6年度松江市下水道事業予定損益計算書	17
(9) 令和6年度松江市下水道事業予定貸借対照表	18
(10) セグメント情報に関する注記	20

参考資料

(1) 令和7年度松江市下水道事業会計予算明細書	21
--------------------------------	----

令和7年度松江市下水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和7年度松江市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 水 洗 化 人 口	176,449 人
(2) 年 間 有 収 水 量	19,232,215 m ³
(3) 一 日 平 均 有 収 水 量	52,691 m ³
(4) 主 要 な 建 設 改 良 事 業	
イ 管 渠 新 増 設 事 業	837,888 千円
ロ 処 理 場 新 増 設 事 業	102,951 千円
ハ 総 務 新 増 設 事 業	732 千円
ニ 管 渠 改 良 事 業	817,734 千円
ホ ポンプ場改良事業	273,547 千円
ヘ 処 理 場 改 良 事 業	202,254 千円
ト 流域下水道改良事業	460,718 千円
チ 総 務 改 良 事 業	24,201 千円

(収益的收入及び支出)

第3条 収益的收入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第1款 下 水 道 事 業 収 益	7,852,442 千円
第1項 営 業 収 益	3,983,897 千円
第2項 営 業 外 収 益	3,868,545 千円
支 出	
第1款 下 水 道 事 業 費 用	7,722,581 千円
第1項 営 業 費 用	7,200,031 千円
第2項 営 業 外 費 用	511,550 千円
第3項 予 備 費	11,000 千円

(資本的收入及び支出)

第4条 資本的收入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的收入額が資本的支出額に対し不足する額2,264,394千円は、過年度分損益勘定留保資金299,589千円、当年度分損益勘定留保資金1,662,442千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額129,632千円、減債積立金172,731千円で補填するものとする。)。

収 入		
第1款 下水道事業資本的收入		4,296,861 千円
第1項 企 業 債		2,261,500 千円
第2項 国 県 補 助 金		517,993 千円
第3項 他 会 計 補 助 金		1,456,567 千円
第4項 受益者負担金及び分担金		3,062 千円
第5項 工 事 負 担 金		57,739 千円
支 出		
第1款 下水道事業資本的支出		6,561,255 千円
第1項 建 設 改 良 費		2,720,025 千円
第2項 企 業 債 償 還 金		3,840,130 千円
第3項 予 備 費		1,100 千円

(継続費)

第5条 継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

款	項	事業名	総額	年度	年割額
1 下水道事業資本的支出	1 建設改良費	一級河川斐伊川水系大橋川改修(左岸下流拡幅部朝酌矢田地区)工事に伴う污水管布設替補償工事	170,500千円	令和7年度	95,000千円
				令和8年度	75,500千円

(債務負担行為)

第6条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
上下水道施設設備台帳システムデータ更新業務	令和8年度 から 令和12年度	17,790千円

(企業債)

第7条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起 債 の 目 的	限 度 額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
下水道事業(建設改良分) 下水道事業(特別措置分) 資本費平準化	1,847,100 千円 114,400 千円 300,000 千円	普通貸借 又は 証券発行	年 3.5%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れられる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率とする。)	政府資金についてはその融資条件により、銀行その他の場合には、その債権者と協定する融資条件による。ただし、財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、もしくは繰上償還又は低利債に借換えることができる。

(一時借入金)

第8条 一時借入金の限度額は、3,500,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第9条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用と営業外費用の相互間

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第10条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 266,483 千円

(他会計からの補助金)

第11条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、2,980,293千円である。

(棚卸資産購入限度額)

第12条 棚卸資産の購入限度額は、30,000千円と定める。

(重要な資産の取得及び処分)

第13条 重要な資産の取得及び処分は、次のとおりとする。

1 取得する資産

種 類	名 称	数 量
機械及び装置	マンホールポンプ	7基

令和7年2月25日提出

松江市長 上 定 昭 仁

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 資産の評価基準及び評価方法

(1)棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 移動平均法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産 定額法

- ・主な耐用年数

建物 7～50年

構築物 28～50年

機械及び装置 8～20年

(2)無形固定資産 定額法

3 引当金の計上方法

(1)退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

(2)賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、翌年度の支給見込額のうち当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3)貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 その他会計に関する書類のための基本となる重要な事項

(1)消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

(2)リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

令和7年度末の未経過リース料相当額は、下記のとおり。

・所有権移転外ファイナンス・リース取引

1 年 内	0 千円
1 年 超	0 千円
計	0 千円

・オペレーティング・リース取引(中途解約可能なものを除く。)

1 年 内	0 千円
1 年 超	0 千円
計	0 千円

(3) 予定貸借対照表に注記する企業債の償還に係る他会計負担見込額の算定方法

令和7年度に企業債の償還に対して他会計が負担を予定している項目について、令和7年度基準に基づき、今後も負担があるものとして金額を算定する。

令和7年度松江市下水道事業会計予算実施計画

収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入 (単位:千円、消費税及び地方消費税込)

款	項	目	予定額	備 考
1 下水道事業収			7,852,442	うち消費税及び地方消費税 340,603
	1 営業収益		3,983,897	うち消費税及び地方消費税 340,598
		1 下水道使用料	3,746,573	
		2 他会計負担金	237,129	
		3 その他の営業収益	195	
	2 営業外収益		3,868,545	うち消費税及び地方消費税 5
		1 消費税還付金	29,460	
		2 国庫補助金	16,500	
		3 他会計補助金	1,523,726	
		4 引当金戻入益	16,051	
		5 長期前受金戻入	2,243,793	
		6 営業外雑収益	39,015	

支 出 (単位:千円、消費税及び地方消費税込)

款	項	目	予定額	備 考
1 下水道事業費			7,722,581	うち消費税及び地方消費税 247,587
	1 営業費用		7,200,031	うち消費税及び地方消費税 246,517
		1 管 渠 費	306,695	
		2 ポ ン プ 場 費	275,597	
		3 処 理 場 費	658,181	
		4 流域下水道費	1,274,674	
		5 業 務 費	270,927	
		6 総 係 費	149,291	
		7 減 価 償 却 費	4,151,191	
		8 資 産 減 耗 費	113,475	
	2 営業外費用		511,550	うち消費税及び地方消費税 70
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	510,740	
		2 雑 支 出	810	
	3 予 備 費		11,000	うち消費税及び地方消費税 1,000
		1 予 備 費	11,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入 (単位:千円、消費税及び地方消費税込)

款	項	目	予定額	備 考
1 下水道事業 資本的収入			4,296,861	
	1 企 業 債		2,261,500	
		1 企 業 債	2,261,500	
	2 国 県 補 助 金		517,993	
		1 国 庫 補 助 金	514,788	
		2 県 補 助 金	3,205	
	3 他会計補助金		1,456,567	
		1 他 会 計 補 助 金	1,456,567	
	4 受益者負担金 及び分担金		3,062	
		1 受 益 者 負 担 金 及 び 分 担 金	3,062	
	5 工事負担金		57,739	
		1 工 事 負 担 金	57,739	

支 出 (単位:千円、消費税及び地方消費税込)

款	項	目	予定額	備 考
1 下水道事業 資本的支出			6,561,255	うち消費税及び地方消費税 240,148
	1 建 設 改 良 費		2,720,025	うち消費税及び地方消費税 240,048
		1 新 増 設 費	941,571	
		2 改 良 費	1,778,454	
	2 企業債償還金		3,840,130	
		1 企 業 債 償 還 金	3,840,130	
	3 予 備 費		1,100	うち消費税及び地方消費税 100
		1 予 備 費	1,100	

令和7年度松江市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位:千円、消費税及び地方消費税抜)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	229
減価償却費	4,151,191
退職給付引当金の増減額(△は減少)	11,726
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 673
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 3
長期前受金戻入額	△ 2,243,793
支払利息	510,740
固定資産除却損	80,365
未収金の増減額(△は増加)	△ 26,109
未払金の増減額(△は減少)	△ 19,171
小計	2,464,502
利息の支払額	△ 510,740
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,953,762

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 2,011,542
無形固定資産の取得による支出	△ 469,435
国庫補助金等による収入	578,794
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	15,126
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,887,057

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	2,261,500
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 3,840,130
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	1,441,441
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 137,189
資金増加額(又は減少額)	△ 70,484
資金期首残高	819,889
資金期末残高	749,405

給与費明細書

1 総括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	引当金 繰入額 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	0	(9) 23	0	121,578	79,938	201,516	40,293	24,674	266,483
前 年 度	0	(8) 23	0	115,465	93,496	208,961	38,139	43,308	290,408
比 較	0	(1) 0	0	6,113	△ 13,558	△ 7,445	2,154	△ 18,634	△ 23,925

※()は短時間勤務職員数で外数

手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	管理職手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	地域手当 (千円)
	本 年 度	3,462	699	1,433	1,960	20,596	0
	前 年 度	3,426	599	1,489	1,380	17,578	250
	比 較	36	100	△ 56	580	3,018	△ 250
	区 分	児童手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	退職手当 (千円)	初任給調整手当 (千円)
	本 年 度	2,160	27,270	22,141	37	0	180
	前 年 度	2,000	25,267	20,722	37	20,748	0
	比 較	160	2,003	1,419	0	△ 20,748	180

ア.会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	引当金 繰入額 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	0	(2) 23	0	106,208	73,804	180,012	36,504	22,709	239,225
前 年 度	0	(2) 23	0	103,610	88,869	192,479	35,449	41,825	269,753
比 較	0	(0) 0	0	2,598	△ 15,065	△ 12,467	1,055	△ 19,116	△ 30,528

※()は再任用短時間勤務職員数で外数

手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	管理職手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	地域手当 (千円)
	本 年 度	3,462	699	1,192	1,960	20,596	0
	前 年 度	3,426	599	1,309	1,380	17,578	250
	比 較	36	100	△ 117	580	3,018	△ 250
	区 分	児童手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	退職手当 (千円)	初任給調整手当 (千円)
	本 年 度	2,160	24,068	19,450	37	0	180
	前 年 度	2,000	22,846	18,696	37	20,748	0
	比 較	160	1,222	754	0	△ 20,748	180

イ.会計年度任用職員

区 分	職 員 数	給 与 費				法定福利費 (千円)	引当金 繰入額 (千円)	合 計 (千円)
	一般職 (人)	報酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(7) 0	0	15,370	6,134	21,504	3,789	1,965	27,258
前 年 度	(6) 0	0	11,855	4,627	16,482	2,690	1,483	20,655
比 較	(1) 0	0	3,515	1,507	5,022	1,099	482	6,603

※()は短時間勤務職員数で外数

手当の内訳	区 分	通勤手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	児童手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)
	本 年 度	241	0	0	3,202	2,691	0
	前 年 度	180	0	0	2,421	2,026	0
	比 較	61	0	0	781	665	0

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額(千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	6,113	給与改定に伴う増減分		2,563	給料改定率 2.62%
		昇給に伴う増加分		774	昇給率 1.43% 該当職員数 13人
		その他の増減分		2,776	職員の異動状況 本年度 23(9)人 前年度 23(8)人 増減 0(1)人
手 当	△ 13,558	制度改正に伴う増減分		1,259	給与改定による 期末勤勉手当支給月 数増
		その他の増減分		△ 14,817	職員の異動状況 本年度 23(9)人 前年度 23(8)人 増減 0(1)人

※会計年度任用職員を含む ※備考欄の()は短時間勤務職員数で外数

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		企 業 職
令和 7 年 1 月 1 日 現在	平均給料月額 (円)	366,526
	平均給与月額 (円)	433,917
	平 均 年 齢 (歳)	49.10
令和 6 年 1 月 1 日 現在	平均給料月額 (円)	358,478
	平均給与月額 (円)	426,984
	平 均 年 齢 (歳)	48.10

※会計年度任用職員を除く

(2) 初任給

区 分	企 業 職 (円)	一般会計の制度
		行 政 職 (円)
高 校 卒	188,000	188,000
大 学 卒	220,000	220,000

※会計年度任用職員を除く

(3) 級別職員数

級	本年度		前年度	
	企 業 職		企 業 職	
	職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)
1級	() 2	() 8.7	() 2	() 8.7
2級	()	() 0.0	(1)	(50.0) 0.0
3級	(2) 2	(100.0) 8.7	(1) 2	(50.0) 8.7
4級	() 8	() 34.8	() 8	() 34.8
5級	() 10	() 43.5	() 10	() 43.5
6級	() 1	() 4.3	() 1	() 4.3
7級	()	() 0.0	()	() 0.0
8級	()	() 0.0	()	() 0.0
計	(2) 23	(100.0) 100.0	(2) 23	(100.0) 100.0

※()は再任用短時間勤務職員数で外数 ※会計年度任用職員を除く

(級別の基準となる職務)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
企業職	主 事 技 師	主任主事 主任技師	副主任	主 任	課長補佐 主 幹	課 長	次 長	部 長

(4) 昇給

区 分		企 業 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	23	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	15	
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	0
		2号給 (人)	0
		3号給 (人)	0
		4号給 (人)	15
		5号給 (人)	0
		6号給 (人)	0
		7号給 (人)	0
		8号給 (人)	0
		9号給 (人)	0
		10号給 (人)	0
	比 率 (B) / (A) (%)	65.2	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	23	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	15	
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	0
		2号給 (人)	0
		3号給 (人)	0
		4号給 (人)	15
		5号給 (人)	0
		6号給 (人)	0
		7号給 (人)	0
		8号給 (人)	0
		9号給 (人)	0
		10号給 (人)	0
	比 率 (B) / (A) (%)	65.2	

※会計年度任用職員を除く

(5) 特殊勤務手当

区 分	企 業 職
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	0.02
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (%) (令和7年1月1日現在)	8.00
支給対象職員1人当たり平均支給月額 (円)	600
特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	使用料等徴収手当、滞納処分従事 手当、地下業務手当、用地交渉手当

※会計年度任用職員を除く

(6) 期末手当・勤勉手当

ア.会計年度任用職員以外の職員(期末手当・勤勉手当)

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	(1.200) 2.300	(1.200) 2.300	(2.400) 4.600	制 度 あ り	
前年度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.350) 4.500	制 度 あ り	
一般会計の制度	(1.200) 2.300	(1.200) 2.300	(2.400) 4.600	制 度 あ り	

※()は再任用職員の標準的な支給率

イ.会計年度任用職員(期末手当・勤勉手当)

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.300	2.300	4.600	制 度 な し	
前年度	1.7125	1.7125	3.425	制 度 な し	
一般会計の制度	2.300	2.300	4.600	制 度 な し	

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 例 措 置 (2%～20%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 例 措 置 (2%～20%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

※扶養手当・住居手当は会計年度任用職員には支給しない

継続費に関する調書

(単位:千円、消費税及び地方消費税込)

款	項	事業名	全体計画						6年度 の 義務生 の 支 払 義 務 生 額 （見込）	7年度 の 義務生 の 支 払 義 務 生 額	7年度 の 義務生 の 支 払 義 務 生 額	8年度 の 義務生 の 支 払 義 務 生 額	継続費の 総額に 対する 進捗率 %
			年度	年割額	左の財源内訳								
					国県補助金	企業債	受益者 負担金 及び 分担金	損益勘定留 保資金等					
1 下水道事業 資本的支出	1 建設 改良費	平原ニュー タウン団地 公設浄化槽 整備事業	6	58,500	8,418	49,800	180	102	58,500	-	58,500	-	50.0
			7	58,500	9,967	46,600	1,915	18	-	58,500	58,500	-	50.0
			計	117,000	18,385	96,400	2,095	120	58,500	58,500	117,000	-	100.0

債務負担行為に関する調書

(単位:千円、消費税及び地方消費税込)

事 項	限 度 額	令和6年度末までの 支払義務発生(見込)額		令和7年度以降の 支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳				
		期 間	金 額	期 間	金 額	下 水 道 料 使 用 料	企 業 債	国 補 助 金	受 益 者 金 負 担 及 び 分 担 金	勘 保 等 損 定 留 金 資 金
松江市水洗便所改造資金あっせん要綱に基づき融資した貸付金に対する損失補償	貸付金の最終償還期限到来後金融機関が弁済をうけていない元金合計額及び遅延損害金に相当する金額	平成17年度から令和6年度	1,138	令和7年度から	限度額に同じ	限度額に同じ	-	-	-	-
松江市集落排水事業改造資金あっせん要綱に基づき融資した貸付金に対する損失補償	貸付金の最終償還期限到来後金融機関が弁済をうけていない元金合計額及び遅延損害金に相当する金額	-	-	令和7年度から	限度額に同じ	限度額に同じ	-	-	-	-
松江市公設浄化槽事業改造資金あっせん要綱に基づき融資した貸付金に対する損失補償	貸付金の最終償還期限到来後金融機関が弁済をうけていない元金合計額及び遅延損害金に相当する金額	-	-	令和7年度から	限度額に同じ	限度額に同じ	-	-	-	-
公共下水道中継ポンプ場改築工事(令和5年度設定分)	440,000	令和6年度	143,000	令和7年度	297,000	-	148,500	148,500	-	-
上下水道統一管路マッピングシステム運用事業(令和5年度設定分)	8,000	令和6年度	1,236	令和7年度から令和11年度	6,180	6,180	-	-	-	-
上下水道管路マッピングシステムデータ更新業務	52,181	-	-	令和7年度から令和11年度	49,189	49,189	-	-	-	-
上下水道施設設備台帳システム運用事業	13,200	-	-	令和7年度から令和12年度	13,200	13,200	-	-	-	-

令和7年度松江市下水道事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位:千円、消費税及び地方消費税抜)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産	146,390,098		
減価償却累計額	<u>△ 51,236,961</u>	<u>95,153,137</u>	
有形固定資産合計			95,153,137
(2) 無形固定資産		<u>5,134,448</u>	
無形固定資産合計			<u>5,134,448</u>
固定資産合計			100,287,585

2 流 動 資 産

(1) 現金預金			749,405
(2) 未収金		623,228	
貸倒引当金		<u>△ 16,630</u>	606,598
(3) 前払金			<u>175,698</u>
流動資産合計			<u>1,531,701</u>
資産合計			<u><u>101,819,286</u></u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債		<u>26,834,502</u>	
企業債合計			26,834,502
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金		<u>168,212</u>	
引当金合計			<u>168,212</u>
固定負債合計			27,002,714

4 流 動 負 債

(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債		<u>3,496,644</u>	
企業債合計			3,496,644
(2) 未払金			877,163
(3) 引当金			
イ 賞与引当金		<u>16,530</u>	
引当金合計			16,530
(4) 預り金			<u>1,705</u>
流動負債合計			4,392,042

5 繰 延 収 益

長期前受金		85,188,116	
収益化累計額		<u>△ 27,754,042</u>	
繰延収益合計			57,434,074
負債合計			<u><u>88,828,830</u></u>

資 本 の 部

6 資 本 金			10,585,763
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 受 贈 財 産 評 価 額	1,078,196		
ロ 受 益 者 負 担 金 及 び 分 担 金	4,235		
ハ 負 担 金	<u>1,149,302</u>		
資 本 剰 余 金 合 計		2,231,733	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>172,960</u>		
利 益 剰 余 金 合 計		<u>172,960</u>	
剰 余 金 合 計			<u>2,404,693</u>
資 本 合 計			<u>12,990,456</u>
負 債 資 本 合 計			<u>101,819,286</u>

○企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(1年以内に償還予定のものも含む)のうち、他会計が負担すると見込まれる額は21,041,240千円である。

○引当金の取崩し

貸倒引当金3,100千円を取崩し、同額を(款)下水道事業収益(項)営業外収益(目)引当金戻入益に計上する。

賞与引当金16,513千円を取崩し、うち損益勘定支弁職員に係る12,951千円を(款)下水道事業収益(項)営業外収益(目)引当金戻入益に計上する。

令和6年度松江市下水道事業予定損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位:千円、消費税及び地方消費税抜)

1	営業収益			
(1)	下水道使用料	3,456,005		
(2)	他会計負担金	210,389		
(3)	その他の営業収益	381	3,666,775	
2	営業費用			
(1)	管路費	236,939		
(2)	ポンプ場費	248,550		
(3)	処理場費	581,252		
(4)	流域下水道費	1,134,397		
(5)	業務費	230,951		
(6)	総係費	128,540		
(7)	減価償却費	4,127,618		
(8)	資産減損費	50,390	6,738,637	
	営業損			3,071,862
3	営業外収益			
(1)	国庫補助金	7,500		
(2)	他会計補助金	1,539,253		
(3)	引当金戻入益	13,483		
(4)	長期前受金戻入益	2,217,934		
(5)	営業外雑収	8,541	3,786,711	
4	営業外費用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	523,681		
(2)	雑経常支払利益	8,437	532,118	3,254,593
				182,731
5	予備費			
(1)	予当年度純利益	10,000	10,000	△ 10,000
				172,731
	前年度繰越利益剰余金			0
	その他未処分利益剰余金変動額			416,398
	当年度未処分利益剰余金			589,129

○資産減耗費50,390千円の内訳は、固定資産除却費46,960千円、施設撤去費3,430千円である。

○その他未処分利益剰余金変動額416,398千円は、資本的収入額が資本的支出額に不足する額の補填に減債積立金を使用する際に発生するものである。

令和6年度松江市下水道事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位:千円、消費税及び地方消費税抜)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産	144,560,980		
減価償却累計額	<u>△ 47,449,164</u>	<u>97,111,816</u>	
有形固定資産合計			97,111,816
(2) 無形固定資産		<u>4,926,328</u>	
無形固定資産合計			<u>4,926,328</u>
固定資産合計			102,038,144

2 流 動 資 産

(1) 現金預金			819,889
(2) 未収金	597,119		
貸倒引当金	<u>△ 17,303</u>		579,816
(3) 前払金			<u>175,698</u>
流動資産合計			<u>1,575,403</u>
資産合計			<u><u>103,613,547</u></u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債		<u>28,069,646</u>	
企業債合計			28,069,646
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金		<u>156,486</u>	
引当金合計			<u>156,486</u>
固定負債合計			28,226,132

4 流 動 負 債

(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債		<u>3,840,130</u>	
企業債合計			3,840,130
(2) 未払金			896,334
(3) 引当金			
イ 賞与引当金		<u>16,513</u>	
引当金合計			16,513
(4) 預り金			<u>1,705</u>
流動負債合計			4,754,682

5 繰 延 収 益

長期前受金		83,248,557	
収益化累計額		<u>△ 25,605,889</u>	
繰延収益合計			57,642,668
負債合計			<u><u>90,623,482</u></u>

資 本 の 部

6 資 本 金			10,169,365
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 受 贈 財 産 評 価 額	1,078,196		
ロ 受 益 者 負 担 金 及 び 分 担 金	4,235		
ハ 負 担 金	<u>1,149,140</u>		
資 本 剰 余 金 合 計		2,231,571	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>589,129</u>		
利 益 剰 余 金 合 計		<u>589,129</u>	
剰 余 金 合 計			<u>2,820,700</u>
資 本 合 計			<u>12,990,065</u>
負 債 資 本 合 計			<u>103,613,547</u>

○企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(1年以内に償還予定のものも含む)のうち、他会計が負担すると見込まれる額は22,295,408千円である。

○引当金の取崩し

貸倒引当金1,806千円を取崩し、同額を(款)下水道事業収益(項)営業外収益(目)引当金戻入益に計上する。

賞与引当金15,072千円を取崩し、うち損益勘定支弁職員に係る11,677千円を(款)下水道事業収益(項)営業外収益(目)引当金戻入益に計上する。

セグメント情報に関する注記

1 報告セグメントの概要

松江市下水道事業会計は、下水の排除又は処理を行っており、その下水道の区分は汚水処理と雨水処理に分けられる。汚水処理は私費及び公費、雨水処理は全額公費で負担することが前提となり、経費の負担区分が異なるため、「汚水処理事業」と「雨水処理事業」の2つを報告セグメントとしている。

各報告セグメントの事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
汚水処理事業	公共下水道事業のうち汚水処理に関するもの、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水処理施設事業、漁業集落排水処理施設事業、地域し尿処理施設事業、小規模集合排水処理施設事業、特定地域生活排水処理施設事業、個別排水処理施設事業、受贈排水処理施設事業
雨水処理事業	公共下水道事業のうち雨水処理に関するもの

2 報告セグメントごとの資産等

令和7年度(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位:千円)

	汚水処理事業	雨水処理事業	合 計
営業収益	3,406,170	237,129	3,643,299
営業費用	6,664,678	288,836	6,953,514
営業損益	△ 3,258,508	△ 51,707	△ 3,310,215
経常損益	7,611	△ 7,382	229
セグメント資産	94,262,706	7,556,580	101,819,286
セグメント負債	82,607,366	6,221,464	88,828,830
その他の項目			
減価償却費	3,923,382	227,809	4,151,191
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,006,472	478,087	2,484,559

令和7年度松江市下水道事業会計予算明細書

収 益 的 収 入 及 び 支 出
収 入

(単位:千円、消費税及び地方消費税込)

款 項	目	予定額	明 細		
			節	金 額	備 考
下 水 道 事 業 収 益		7,852,442			うち消費税及び地方消費税 340,603
営 業 収 益		3,983,897			うち消費税及び地方消費税 340,598
	下 水 道 使 用 料	3,746,573			
			一 般 汚 水 収 益	3,746,573	
	他 会 計 負 担 金	237,129			
			雨 水 処 理 負 担 金	237,129	雨水事業分企業債利息、減価償却費等に対する繰入金
	その他の営業収益	195			
			手 数 料	195	
営 業 外 収 益		3,868,545			うち消費税及び地方消費税 5
	消 費 税 及 び 地方消費税還付金	29,460			
			消 費 税 及 び 地方消費税還付金	29,460	
	国 庫 補 助 金	16,500			
			国 庫 補 助 金	16,500	社会資本整備総合交付金
	他 会 計 補 助 金	1,523,726			
			一 般 会 計 補 助 金	1,523,726	汚水事業分企業債利息、減価償却費等に対する繰入金
	引 当 金 戻 入 益	16,051			
			貸倒引当金戻入益	3,100	
			賞与引当金戻入益	12,951	
	長 期 前 受 金 戻 入	2,243,793			
			長 期 前 受 金 戻 入	2,243,793	
	営 業 外 雑 収 益	39,015			
			そ の 他 雑 収 益	39,015	下水管撤去補償費、原子力立地給付金 等

支 出

(単位:千円、消費税及び地方消費税込)

款 項	目	予定額	明 細		
			節	金 額	備 考
下 水 道 事 業 費		7,722,581			うち消費税及び地方消費税 247,587
営 業 費 用		7,200,031			うち消費税及び地方消費税 246,517
	管 渠 費	306,695			
			給 料	9,683	人件費 20,771
			手 当 等	6,408	職 員 2 人

款	項	目	予定額	明 細		
				節	金 額	備 考
				法 定 福 利 費	3,300	{管渠調査委託、管渠清掃 委託 等 管渠施設修繕 等
				賞与引当金繰入額	1,380	
				厚 生 福 利 費	60	
				備 消 品 費	831	
				燃 料 費	142	
				印 刷 製 本 費	50	
				委 託 料	193,488	
				手 数 料	3,832	
				賃 借 料	262	
				修 繕 費	86,275	
				動 力 費	60	
				薬 品 費	50	
				材 料 費	804	
				保 険 料	70	
	ポ ン プ 場 費	275,597				
				給 料	4,762	人件費 11,352
				手 当 等	4,105	職 員 1 人
				法 定 福 利 費	1,800	
				賞与引当金繰入額	685	
				厚 生 福 利 費	32	
				備 消 品 費	32	
				燃 料 費	123	
				光 熱 水 費	966	
				通 信 運 搬 費	9,206	非常用通信装置電話料金 等
				委 託 料	106,040	ポンプ施設管理委託 等
				修 繕 費	29,050	ポンプ設備修繕 等
				動 力 費	118,774	ポンプ施設電気料金
				薬 品 費	22	
	処 理 場 費	658,181				
				給 料	9,337	人件費 21,541
				手 当 等	7,558	職 員 2 人
				法 定 福 利 費	3,300	
				賞与引当金繰入額	1,346	
				厚 生 福 利 費	59	

款	項	目	予定額	明 細		
				節	金 額	備 考
				備 消 品 費	110	処理場施設管理委託、汚泥処分委託、水質検査委託 等 合併処理浄化槽法定検査手数料 処理場設備修繕 合併処理浄化槽修繕 等 処理場電気料金
				燃 料 費	734	
				光 熱 水 費	1,270	
				通 信 運 搬 費	1,427	
				委 託 料	442,909	
				手 数 料	4,577	
				賃 借 料	338	
				修 繕 費	56,768	
				動 力 費	124,558	
				薬 品 費	3,869	
				負 担 金	21	
	流 域 下 水 道 費	1,274,674				宍道湖流域下水道維持管理負担金
			流 域 下 水 道 費	1,274,674		
	業 務 費	270,927		給 料	37,554	人件費 74,281
				手 当 等	21,124	職 員 12 人
				法 定 福 利 費	10,829	
				賞与引当金繰入額	4,774	
				厚 生 福 利 費	202	
				報 償 費	59	
				備 消 品 費	810	
				燃 料 費	426	
				通 信 運 搬 費	564	
				委 託 料	17,798	使用料賦課徴収事務委託 等
				手 数 料	1,072	
				修 繕 費	1,707	排除量認定メーター取替・撤去 等
				負 担 金	174,008	使用料賦課徴収包括委託負担金 使用料賦課徴収事務負担金
	総 係 費	149,291		給 料	34,945	人件費 86,043
				手 当 等	22,145	職 員 9 人
				法 定 福 利 費	12,464	
				賞与引当金繰入額	4,763	
				退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	11,726	
				厚 生 福 利 費	215	

款	項	目	予定額	明 細		
				節	金 額	備 考
				被 服 費	593	上下水道局共通経費負担金 等
				旅 費	1,211	
				研 修 費	3,550	
				備 消 品 費	285	
				印 刷 製 本 費	294	
				委 託 料	14,437	
				手 数 料	24	
				修 繕 費	181	
				広 告 費	498	
				保 険 料	2,084	
				自 動 車 重 量 税	97	
				負 担 金	33,851	
				貸 倒 損 失	3,351	
				貸倒引当金繰入額	2,427	
				雑 費	150	
	減 価 償 却 費	4,151,191		建物減価償却費	56,140	
				建物附属設備減価償却費	4,415	
				構築物減価償却費	3,592,499	
				機械及び装置減価償却費	233,610	
				車両及び運搬具減価償却費	129	
				工具器具及び備品減価償却費	3,083	
				無形固定資産減価償却費	261,315	
	資 産 減 耗 費	113,475				うち施設撤去費 33,110
				固定資産除却費	113,475	
営 業 外 費 用		511,550				うち消費税及び地方消費税 70
	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	510,740				
				企 業 債 利 息	507,140	
				一時借入金利息	3,600	
	雑 支 出	810				
				そ の 他 雑 支 出	810	

款 項	目	予定額	明 細		
			節	金 額	備 考
予 備 費		11,000			うち消費税 及び地方消費税 1,000
	予 備 費	11,000			
			予 備 費	11,000	

※職員数には、再任用短時間勤務職員及び会計年度任用職員を含む。

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

(単位:千円、消費税及び地方消費税込)

款 項	目	予定額	明 細		
			節	金 額	備 考
下 水 道 事 業 資 本 的 収 入		4,296,861			
企 業 債		2,261,500			
	企 業 債	2,261,500			
			下 水 道 事 業 債	2,261,500	
国 県 補 助 金		517,993			
	国 庫 補 助 金	514,788			
			国 庫 補 助 金	514,788	{ 社会資本整備総合交付金、水産基盤整備 事業補助金、農村整備事業補助金 等
	県 補 助 金	3,205			
			県 補 助 金	3,205	生活排水処理普及促進交付金
他 会 計 補 助 金		1,456,567			
	他 会 計 補 助 金	1,456,567			
			一 般 会 計 補 助 金	1,456,567	企業債償還等に対する繰入金
受 益 者 負 担 金 及 び 分 担 金		3,062			
	受 益 者 負 担 金 及 び 分 担 金	3,062			
			受 益 者 負 担 金	1,147	
			受 益 者 分 担 金	1,915	
工 事 負 担 金		57,739			
	工 事 負 担 金	57,739			
			工 事 負 担 金	57,739	管渠移設補償金

支 出

(単位:千円、消費税及び地方消費税込)

款 項	目	予定額	明 細		
			節	金 額	備 考
下 水 道 事 業 資 本 的 支 出		6,561,255			うち消費税 及び地方消費税 240,148
建 設 改 良 費		2,720,025			うち消費税 及び地方消費税 240,048
	新 増 設 費	941,571			
			管 渠 新 増 設 費	837,888	{ 汚水管渠、公共樹整備工事 雨水渠整備工事 等
			処 理 場 新 増 設 費	102,951	
					公設浄化槽整備工事 等

款 項	目	予定額	明 細		
			節	金 額	備 考
	改 良 費	1,778,454	総 務 新 増 設 費	732	
					人件費 52,495 職 員 6 人
			管 渠 改 良 費	817,734	{ 老朽管渠改修工事 マンホールポンプ制御盤更新工事 等
			ポ ン プ 場 改 良 費	273,547	
			処 理 場 改 良 費	202,254	ポンプ場設備更新工事 等
			流 域 下 水 道 改 良 費	460,718	処理場設備更新工事 等
			総 務 改 良 費	24,201	宍道湖流域下水道整備事業負担金
企 業 債 償 還 金		3,840,130			
	企 業 債 償 還 金	3,840,130			
			企 業 債 償 還 金	3,840,130	
予 備 費		1,100			うち消費税 100 及び地方消費税
	予 備 費	1,100			
			予 備 費	1,100	

※職員数には、再任用短時間勤務職員及び会計年度任用職員を含む。